

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
https://www.prudential.co.jp/



Prudential

2022年5月27日

プルデンシャル生命保険株式会社

2021年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長 濱田元房）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算(案)についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

■2021年度決算(案)ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	43兆2,580億円	2.9%増
保有契約年換算保険料	8,076億円	6.9%増
総資産	5兆7,196億円	4.3%増
ソルベンシー・マージン比率	797.0%	36.9ポイント減

<前年度比>

新契約高	3兆1,901億円	7.1%減
新契約年換算保険料	675億円	4.1%増
保険料等収入	1兆613億円	6.8%増
基礎利益	431億円	27.8%減
経常利益	477億円	39.1%減
当期純利益	331億円	40.6%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

当期において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。未精算額の精査は完了し、2021年度決算(案)においては精査によって確定させた未精算額を反映しております。前期の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。この結果、ソルベンシー・マージン比率、前年比等については比較可能性の観点から前期を遡及修正した場合の数値に修正し、算出しております。なお、本件に関してお客様へのお支払い等、保険取引への影響はございません。

資料 2021年度決算(案)

2021年度決算(案)

<目次>

1. 主要業績	P. 1
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	P. 3
3. 2021年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	P. 3
4. 2021年度一般勘定資産の運用状況	P. 4
5. 貸借対照表	P. 9
6. 損益計算書	P. 10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 18
8. 株主資本等変動計算書	P. 20
9. 保険業法に基づく債権の状況	P. 22
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 23
11. 2021年度特別勘定の状況	P. 24
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 26

当期において、過去の誤謬を訂正するために修正再表示しております。この結果、前期の財務諸表及び連結財務諸表については比較可能性の観点から遡及修正した場合の数値を記載しております。詳細は、財務諸表注記及び連結財務諸表注記の「会計上の変更」に記載の(2.過去の誤謬の修正再表示)をご覧ください。



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2020年度末				2021年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,255	104.1	417,284	102.0	4,373	102.8	429,408	102.9
個人年金保険	79	99.7	3,041	101.8	79	99.9	3,172	104.3
団体保険	-	-	0	80.6	-	-	0	92.7
団体年金保険	-	-	2	89.5	-	-	2	91.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2020年度						2021年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	333	93.3	34,341	86.4	34,341	-	311	93.7	31,901	92.9	31,901	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	733,561	103.7	783,988	106.9
個人年金保険	22,150	104.4	23,667	106.9
合計	755,711	103.7	807,656	106.9
うち医療保障・生前給付保障等	79,831	98.4	79,145	99.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	64,908	93.5	67,564	104.1
個人年金保険	-	-	-	-
合計	64,908	93.5	67,564	104.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,480	85.6	3,683	105.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	993,919	103.3	1,061,375	106.8
資産運用収益	174,444	169.7	183,258	105.1
保険金等支払金	738,541	105.7	767,350	103.9
資産運用費用	15,368	44.1	59,364	386.3
経常利益	78,308	117.4	47,725	60.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,483,751	104.3	5,719,610	104.3

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	4,373,792	429,405	-	-	31	0	4,373,823	429,406
	災害死亡	(597,147)	(59,521)	(39)	(0)	-	-	(597,186)	(59,521)
	その他の条件付死亡	(112,065)	(7,158)	-	-	-	-	(112,065)	(7,158)
生存保障	-	2	79,865	3,172	2	0	79,867	3,174	
入院保障	災害入院	(1,102,480)	(57)	(33)	(0)	-	-	(1,102,513)	(57)
	疾病入院	(1,102,427)	(57)	(25)	(0)	-	-	(1,102,452)	(57)
	その他の条件付入院	(791,866)	(88)	-	-	-	-	(791,866)	(88)
障害保障	(211,979)	-	-	-	-	-	(211,979)	-	
手術保障	(835,106)	-	(25)	-	-	-	(835,131)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	434	2	245	4	679	6

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	-	-

- (注) 1. () 内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2021年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 2021年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度 資産運用状況

① 運用環境

2021年度の日本経済は、年度前半、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の抑制を背景とした個人消費の落ち込みが景気を下押ししましたが、その後は経済活動の正常化や供給制約の緩和などを背景に個人消費、設備投資などが緩慢ながらも持ち直しに向かう動きが見られました。

国内債券市場（10年国債利回り）は、前年度末よりも金利が上昇しました。年度前半は新型コロナウイルス感染者数の増加や行動制限の長期化懸念から10年国債金利の低下が見られました。一方、秋口以降になると日本政府による追加経済対策や、米長期金利が上昇したことにより、円金利は緩やかに上昇する場面もありました。年明け以降は、米国で利上げペースが加速するとの見方が急速に強まったことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて資源価格が上昇したことから、円金利も強い上昇圧力を受けました。日本銀行は連続指値オペ等を実施し、金融緩和姿勢を維持しましたが、10年国債金利は年度を通して見ると前年度末比0.09%高い0.21%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、前年度末よりも下落しました。年度前半は軟調な動きが続いていましたが、9月には次期政権への期待の高まりを背景に大幅に上昇しました。しかし、その後は新型コロナウイルス変異株の感染拡大や世界的な金融引き締め方向への転換、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などから上値の重い展開となり、日経平均株価は、前年度末比1,357.37円下落の27,821.43円で取引を終えました。

外国為替市場（ドル円相場）は、前年度末よりも円安となりました。年度前半は1ドル110円近辺での推移が続いていましたが、当期末にかけては、米長期金利の上昇や日米金融政策の方向性の違いを背景に円安ドル高が進行した結果、為替レートは前年度末比11.68円の円安水準の1ドル122.39円で取引を終えました。

② 運用方針

ALM（資産負債総合管理）の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・インベストメントリスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましては主にリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

2021年度末の一般勘定資産は、5兆3,691億円となり、前年度末に比べ2,152億円（4.2%増）の増加となりました。2021年度は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、2021年度末の資産構成は、国内公社債69.0%、国内株式0.7%、外国証券15.4%、その他の証券0.5%、貸付金8.7%、不動産0.1%となっています。

2021年度の利息及び配当金等収入は929億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,657億円となりました。一方、資産運用費用は593億円となり、この結果、資産運用関係収支は1,064億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	157,523	3.1	112,211	2.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	3,743	0.1	2,968	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,376,007	84.9	4,596,436	85.6
公社債	3,505,305	68.0	3,703,817	69.0
株式	36,316	0.7	38,836	0.7
外国証券	805,742	15.6	825,555	15.4
公社債	776,993	15.1	781,307	14.6
株式等	28,749	0.6	44,248	0.8
その他の証券	28,642	0.6	28,226	0.5
貸付金	450,967	8.8	468,764	8.7
保険約款貸付	234,140	4.5	235,962	4.4
一般貸付	216,826	4.2	232,801	4.3
不動産	4,325	0.1	4,359	0.1
繰延税金資産	35,192	0.7	42,566	0.8
その他	126,771	2.5	142,563	2.7
貸倒引当金	△685	△0.0	△735	△0.0
合計	5,153,845	100.0	5,369,134	100.0
うち外貨建資産	78,203	1.5	100,350	1.9

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	20,251	△45,311
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△824	△775
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	131,559	220,429
公社債	127,769	198,512
株式	7,768	2,520
外国証券	△7,889	19,813
公社債	△14,617	4,314
株式等	6,727	15,498
その他の証券	3,911	△416
貸付金	13,862	17,796
保険約款貸付	1,751	1,822
一般貸付	12,111	15,974
不動産	△34	33
繰延税金資産	△10,537	7,373
その他	4,433	15,792
貸倒引当金	△290	△49
合計	158,421	215,288
うち外貨建資産	13,617	22,146

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	91,323	92,952
預貯金利息	5	3
有価証券利息・配当金	77,166	77,863
貸付金利息	14,047	15,002
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	103	83
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	1,724	200
有価証券売却益	6,507	12,663
国債等債券売却益	4,309	10,927
株式等売却益	1,445	859
外国証券売却益	753	876
その他	-	-
有価証券償還益	610	883
金融派生商品収益	-	-
為替差益	12,578	58,383
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	214	712
合計	112,958	165,796

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
支払利息	27	18
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,945	11,674
国債等債券売却損	2,575	10,817
株式等売却損	-	160
外国証券売却損	370	696
その他	-	-
有価証券評価損	148	41
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	41
外国証券評価損	148	-
その他	-	-
有価証券償還損	174	415
金融派生商品費用	11,427	46,846
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	294	51
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	351	316
合計	15,368	59,364

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.12	0.76
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.49	2.48
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.94	1.93
うち公社債	1.66	1.56
うち株式	13.51	9.67
うち外国証券	2.73	3.31
貸付金	2.98	3.62
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	1.97	2.09
うち海外投融資	2.72	3.53

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	11,848	1,724	3	△1,224

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	134,940	174,696	39,756	39,756	-	132,062	168,979	36,916	36,916	-
責任準備金対応債券	3,535,950	4,163,504	627,554	641,149	△13,595	3,733,002	4,150,155	417,153	473,820	△56,667
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	600,464	686,688	86,224	87,509	△1,285	657,504	715,698	58,194	69,305	△11,110
公社債	108,858	109,577	719	1,009	△290	117,253	117,257	3	582	△578
株式	19,328	36,011	16,683	16,759	△75	19,978	38,531	18,553	18,695	△141
外国証券	460,953	521,584	60,631	61,550	△918	508,964	540,755	31,791	42,180	△10,388
公社債	446,317	505,573	59,255	60,093	△837	476,754	505,771	29,017	39,172	△10,155
株式等	14,635	16,011	1,375	1,456	△80	32,210	34,984	2,774	3,008	△233
その他の証券	11,324	19,514	8,190	8,190	-	11,308	19,153	7,845	7,846	△1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,271,355	5,024,890	753,534	768,415	△14,880	4,522,569	5,034,833	512,264	580,042	△67,778
公社債	3,504,586	4,096,586	592,000	605,655	△13,654	3,703,813	4,102,833	399,019	454,338	△55,319
株式	19,328	36,011	16,683	16,759	△75	19,978	38,531	18,553	18,695	△141
外国証券	732,373	868,774	136,400	137,550	△1,149	784,500	871,170	86,669	98,985	△12,316
公社債	717,737	852,762	135,025	136,093	△1,068	752,290	836,185	83,895	95,977	△12,082
株式等	14,635	16,011	1,375	1,456	△80	32,210	34,984	2,774	3,008	△233
その他の証券	11,324	19,514	8,190	8,190	-	11,308	19,153	7,845	7,846	△1
買入金銭債権	3,743	4,002	259	259	-	2,968	3,144	176	176	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	9,428	9,372
その他有価証券	845	8,687
国内株式	5	5
外国株式	-	-
その他	840	8,682
合計	10,273	18,060

④ 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度末	2021年度末	科目	年度	2020年度末	2021年度末
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		158,805	113,730	保険契約準備金		4,909,988	5,140,580
現金		0	-	支払備金		21,842	23,046
預貯金		158,805	113,730	責任準備金		4,887,747	5,117,171
買入金銭債権		3,743	2,968	契約者配当準備金		398	362
有価証券		4,690,070	4,938,536	再保険借		59,340	69,635
国債		3,265,047	3,459,039	その他負債		168,298	193,614
地方債		28,947	28,970	未払法人税等		1,370	476
社債		301,378	308,325	未払金		27,199	14,218
株式		36,316	38,836	未払費用		17,403	18,096
外国証券		869,435	909,461	前受収益		-	0
その他の証券		188,944	193,903	預り金		66,723	79,177
貸付金		450,967	468,764	金融派生商品		46,295	77,344
保険約款貸付		234,140	235,962	金融商品等受入担保金		5,050	-
一般貸付		216,826	232,801	リース債務		81	59
有形固定資産		5,720	5,715	仮受金		4,166	4,241
土地		1,850	1,850	その他の負債		6	-
建物		2,475	2,508	退職給付引当金		42,278	44,957
リース資産		79	57	役員退職慰労引当金		1,511	1,670
その他の有形固定資産		1,314	1,298	特別法上の準備金		63,289	64,634
無形固定資産		13,371	14,200	価格変動準備金		63,289	64,634
ソフトウェア		13,356	14,185	負債の部合計		5,244,706	5,515,092
その他の無形固定資産		14	14	(純資産の部)			
再保険貸		36,779	45,139	資本金		29,000	29,000
その他資産		89,786	88,725	資本剰余金		20,439	20,439
未収金		53,039	54,596	資本準備金		20,439	20,439
前払費用		2,546	2,711	利益剰余金		130,942	110,119
未収収益		17,873	18,677	利益準備金		8,560	8,560
預託金		3,493	3,460	その他利益剰余金		122,382	101,558
金融派生商品		11,188	6,879	繰越利益剰余金		122,382	101,558
仮払金		1,163	1,870	株主資本合計		180,382	159,558
その他の資産		481	529	その他有価証券評価差額金		62,679	43,127
繰延税金資産		35,192	42,566	繰延ヘッジ損益		△4,016	1,831
貸倒引当金		△685	△735	評価・換算差額等合計		58,662	44,959
資産の部合計		5,483,751	5,719,610	純資産の部合計		239,044	204,518
				負債及び純資産の部合計		5,483,751	5,719,610

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
経常収益		1,172,340	1,248,708
保険料等収入		993,919	1,061,375
保険料		837,749	882,791
再保険収入		156,169	178,584
資産運用収益		174,444	183,258
利息及び配当金等収入		91,323	92,952
預貯金利息		5	3
有価証券利息・配当金		77,166	77,863
貸付金利息		14,047	15,002
その他利息配当金		103	83
売買目的有価証券運用益		1,724	200
有価証券売却益		6,507	12,663
有価証券償還益		610	883
為替差益		12,578	58,383
その他運用収益		214	712
特別勘定資産運用益		61,486	17,462
その他経常収益		3,976	4,074
年金特約取扱受入金		2,661	2,794
保険金据置受入金		553	986
支払備金戻入額		518	-
その他の経常収益		243	293
経常費用		1,094,031	1,200,983
保険金等支払金		738,541	767,350
保険金		69,799	65,841
年金		26,529	28,631
給付金		12,884	14,622
解約返戻金		149,093	182,343
その他返戻金		4,289	5,306
再保険料		475,943	470,605
責任準備金等繰入額		197,497	230,627
支払備金繰入額		-	1,204
責任準備金繰入額		197,497	229,423
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		15,368	59,364
支払利息		27	18
有価証券売却損		2,945	11,674
有価証券評価損		148	41
有価証券償還損		174	415
金融派生商品費用		11,427	46,846
貸倒引当金繰入額		294	51
その他運用費用		351	316
事業費		117,814	117,784
その他経常費用		24,809	25,856
保険金据置支払金		584	445
税金		11,949	11,999
減価償却費		4,854	5,433
退職給付引当金繰入額		3,449	2,678
役員退職慰労引当金繰入額		249	255
その他の経常費用		3,722	5,042
経常利益		78,308	47,725
特別損失		1,542	1,560
固定資産等処分損		289	215
価格変動準備金繰入額		1,252	1,344
契約者配当準備金戻入額		0	-
税引前当期純利益		76,766	46,164
法人税及び住民税		21,734	14,674
法人税等調整額		△848	△1,687
法人税等合計		20,885	12,987
当期純利益		55,881	33,176

重要な会計方針に関する事項

2021年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年
過去勤務費用の処理年数	10年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
7. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金の積立方法
期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,305百万円積み立てております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
9. 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
10. 保険料の計上基準
保険料は、次のとおり計上しております。
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

2021年度

1. 責任準備金

- (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額 5,117,171百万円
(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2021年度

1. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日）等を当年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 過去の誤謬の修正再表示

当年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。前年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、前年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の前年度の期首残高は3,232百万円増加しております。

修正再表示を行う前と比べて、前年度の貸借対照表は、再保険貸、未収金、再保険借、未払法人税等、未払金及び繰越利益剰余金がそれぞれ6,413百万円、109百万円、787百万円、104百万円、894百万円、4,736百万円増加し、前年度の損益計算書は、再保険収入、その他の経常収益及び再保険料がそれぞれ1,973百万円、61百万円、66百万円増加し、その他の経常費用が118百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が2,087百万円増加し、当期純利益が1,503百万円増加しております。

前年度の1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益はそれぞれ9,867円87銭、3,132円83銭増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

2021年度
(2022年3月31日現在)

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は174百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は115百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - 債権のうち、危険債権額は20百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 - 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 - 債権のうち、貸付条件緩和債権額は37百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は8,480百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は350,476百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社への金銭債権の総額は16,471百万円、金銭債務の総額は15,458百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は60,649百万円、繰延税金負債の総額は17,798百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は284百万円であります。
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、価格変動準備金18,032百万円、保険契約準備金17,716百万円及び退職給付引当金12,543百万円あります。
繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、有価証券評価益否認9,256百万円及びその他有価証券評価差額金7,295百万円あります。
当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	398 百万円
当期契約者配当金支払額	35 百万円
利息による増加等	0 百万円
その他による減少	0 百万円
当期末現在高	362 百万円
- 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,072百万円あります。
- 担保に供されている資産の額は、有価証券644百万円あります。また、担保付き債務はありません。
- 「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第3号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は4,691百万円あります。

2021年度
(2022年3月31日現在)

10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は11,801百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は3,201,865百万円であります。
11. 1株当たりの純資産額は426,079円49銭であります。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は13,727百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、3,762百万円であります。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,696,419百万円、その時価は4,107,451百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが36,583百万円、その時価は42,704百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.1年、将来の保険料のデュレーションは8.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.7年、将来の保険料のデュレーションは6.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.2年となっております。
15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金55,643百万円を含んでおります。
16. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

2021年度
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は4,999百万円、費用の総額は2,683百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券10,927百万円、株式等859百万円、外国証券876百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券10,817百万円、株式等160百万円、外国証券696百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等41百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は4,530百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は614,464百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益1,424百万円、評価損1,224百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損43,138百万円が含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は69,118円29銭であります。
9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損215百万円であります。
10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,228百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額3,433百万円を含んでおります。
12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入389百万円を含んでおります。
13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料8,514百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△5,032百万円を含んでおります。

2021年度
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	54,000	有価証券	172,955
				利息配当金収入	3,885	未収収益	807
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品費用	50,171	金融派生商品（資産）	6,879
				有価証券利息支払	6,251	金融派生商品（負債）	77,344
				有価証券償還損	311	繰延ヘッジ利益	2,540
				有価証券売却損	690	担保に供した有価証券	644
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	再保険収入	155,112	再保険貸	35,450
				再保険料	422,194	再保険借	58,571
				保険約款貸付相当額等の受払	9,294	預り金	78,438
				保険約款貸付利息収入相当額等	3,201	—	—
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	5,727	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
基礎利益	A	59,816	43,186
キャピタル収益		20,969	71,387
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		1,724	200
有価証券売却益		6,507	12,663
金融派生商品収益		-	-
為替差益		12,578	58,383
その他キャピタル収益		158	139
キャピタル費用		17,872	63,398
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		2,945	11,674
有価証券評価損		148	41
金融派生商品費用		11,427	46,846
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		3,351	4,835
キャピタル損益	B	3,096	7,989
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	62,912	51,175
臨時収益		81,102	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		81,102	-
臨時費用		65,706	3,450
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,518	3,372
個別貸倒引当金繰入額		10	23
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		64,176	54
臨時損益	C	15,396	△3,450
経常利益	A+B+C	78,308	47,725

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
その他基礎収益	3,351	4,835
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,351	4,835
その他キャピタル収益	158	139
有価証券償還益のうちキャピタル収益	158	139
その他キャピタル費用	3,351	4,835
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,351	4,835
その他臨時収益	81,102	-
出再開始時責任準備金控除額	81,102	-
その他臨時費用	64,176	54
追加責任準備金の繰入額	84	54
初期支払再保険料	64,091	-

8. 株主資本等変動計算書

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	88,268	96,828	146,268
過去の誤謬の訂正による 累積的影響額	-	-	-	-	3,232	3,232	3,232
遡及処理後当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	91,501	100,061	149,501
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益	-	-	-	-	55,881	55,881	55,881
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	30,881	30,881	30,881
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	122,382	130,942	180,382

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,294	△5,285	29,008	175,277
過去の誤謬の訂正による 累積的影響額	-	-	-	3,232
遡及処理後当期首残高	34,294	△5,285	29,008	178,509
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△25,000
当期純利益	-	-	-	55,881
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,385	1,268	29,653	29,653
当期変動額合計	28,385	1,268	29,653	60,534
当期末残高	62,679	△4,016	58,662	239,044

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	122,382	130,942	180,382
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△54,000	△54,000	△54,000
当期純利益	-	-	-	-	33,176	33,176	33,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△20,823	△20,823	△20,823
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	101,558	110,119	159,558

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,679	△4,016	58,662	239,044
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△54,000
当期純利益	-	-	-	33,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△19,551	5,848	△13,703	△13,703
当期変動額合計	△19,551	5,848	△13,703	△34,526
当期末残高	43,127	1,831	44,959	204,518

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	115
危険債権	21	20
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	48	37
小計 (対合計比)	209 (0.0)	174 (0.0)
正常債権	454,797	473,055
合計	455,007	473,229

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	557,797	581,885
資本金等	126,382	159,558
価格変動準備金	63,289	64,634
危険準備金	52,418	55,790
一般貸倒引当金	442	469
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	67,918	53,127
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△486	△445
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	221,373	209,450
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	26,461	39,299
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	133,774	146,014
保険リスク相当額 R ₁	13,805	13,523
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,932	1,972
予定利率リスク相当額 R ₂	24,928	25,669
最低保証リスク相当額 R ₇	8,031	8,443
資産運用リスク相当額 R ₃	96,952	107,908
経営管理リスク相当額 R ₄	2,913	3,150
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.9%	797.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 2021年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
	金額	金額
個人変額保険	329,550	350,144
個人変額年金保険	355	331
団体年金保険	-	-
特別勘定計	329,905	350,476

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4,722	18,211	25,419	158,160
変額保険（終身型）	263,806	1,422,786	283,355	1,551,340
合計	268,528	1,440,998	308,774	1,709,500

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,282	0.4	1,519	0.4
有価証券	313,722	95.2	341,782	97.6
公社債	89,906	27.3	92,357	26.4
株式	-	-	-	-
外国証券	63,693	19.3	83,905	24.0
公社債	35,343	10.7	35,953	10.3
株式等	28,350	8.6	47,952	13.7
その他の証券	160,122	48.6	165,518	47.3
貸付金	-	-	-	-
その他	14,545	4.4	6,843	2.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	329,550	100.0	350,144	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
	金額	金額
利息配当金等収入	6,678	3,837
有価証券売却益	31,258	1,484
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	37,003	12,583
為替差益	154	724
金融派生商品収益	2	-
その他の収益	3	1
有価証券売却損	13,351	1,050
有価証券償還損	40	70
有価証券評価損	-	-
為替差損	254	53
金融派生商品費用	-	0
その他の費用	10	2
収支差額	61,444	17,455

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	42	360	39	336

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	340	95.7	317	95.8
公社債	162	45.5	159	48.1
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	178	50.1	158	47.7
貸付金	-	-	-	-
その他	15	4.3	13	4.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	355	100.0	331	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
	金額	金額
利息配当金等収入	10	11
有価証券売却益	12	8
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	18	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	12
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	41	6

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度
経常収益	1,172,336	1,248,741
経常利益	78,311	47,736
親会社株主に帰属する当期純利益	55,882	33,184
包括利益	87,275	20,007

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
総資産	5,484,865	5,720,576
ソルベンシー・マージン比率	843.1%	805.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度末	2021年度末	科目	年度	2020年度末	2021年度末
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		159,146	114,109	保険契約準備金		4,909,988	5,140,580
買入金銭債権		3,743	2,968	支払備金		21,842	23,046
有価証券		4,689,770	4,938,236	責任準備金		4,887,747	5,117,171
貸付金		450,967	468,764	契約者配当準備金		398	362
有形固定資産		5,725	5,719	再保険借		59,340	69,635
土地		1,850	1,850	その他負債		168,300	193,664
建物		2,479	2,512	退職給付に係る負債		46,317	48,266
リース資産		79	57	役員退職慰労引当金		1,511	1,670
その他の有形固定資産		1,316	1,299	特別法上の準備金		63,289	64,634
無形固定資産		13,377	14,210	価格変動準備金		63,289	64,634
ソフトウェア		13,362	14,196	負債の部合計		5,248,748	5,518,452
その他の無形固定資産		14	14	(純資産の部)			
再保険貸		36,779	45,139	資本金		29,000	29,000
その他資産		89,720	88,673	資本剰余金		20,439	20,439
繰延税金資産		36,319	43,489	利益剰余金		130,927	110,111
貸倒引当金		△685	△735	株主資本合計		180,366	159,551
				その他有価証券評価差額金		62,679	43,127
				繰延ヘッジ損益		△4,016	1,831
				退職給付に係る調整累計額		△2,912	△2,386
				その他の包括利益累計額合計		55,750	42,573
				純資産の部合計		236,117	202,124
資産の部合計		5,484,865	5,720,576	負債及び純資産の部合計		5,484,865	5,720,576

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

・ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
経常収益		1,172,336	1,248,741
保険料等収入		993,919	1,061,375
資産運用収益		174,444	183,258
利息及び配当金等収入		91,323	92,952
売買目的有価証券運用益		1,724	200
有価証券売却益		6,507	12,663
有価証券償還益		610	883
為替差益		12,578	58,383
その他運用収益		214	712
特別勘定資産運用益		61,486	17,462
その他経常収益		3,972	4,106
経常費用		1,094,025	1,201,004
保険金等支払金		738,541	767,350
保険金		69,799	65,841
年金		26,529	28,631
給付金		12,884	14,622
解約返戻金		149,093	182,343
その他返戻金		4,289	5,306
再保険料		475,943	470,605
責任準備金等繰入額		197,497	230,627
支払備金繰入額		-	1,204
責任準備金繰入額		197,497	229,423
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		15,368	59,364
支払利息		27	18
有価証券売却損		2,945	11,674
有価証券評価損		148	41
有価証券償還損		174	415
金融派生商品費用		11,427	46,846
貸倒引当金繰入額		294	51
その他運用費用		351	316
事業費		117,803	117,798
その他経常費用		24,815	25,862
経常利益		78,311	47,736
特別損失		1,542	1,560
固定資産等処分損		289	215
価格変動準備金繰入額		1,252	1,344
契約者配当準備金戻入額		0	-
税金等調整前当期純利益		76,768	46,175
法人税及び住民税等		21,735	14,678
法人税等調整額		△848	△1,687
法人税等合計		20,886	12,991
当期純利益		55,882	33,184
親会社株主に帰属する当期純利益		55,882	33,184

・ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
当期純利益		55,882	33,184
その他の包括利益		31,392	△13,177
その他有価証券評価差額金		28,385	△19,551
繰延ヘッジ損益		1,268	5,848
退職給付に係る調整額		1,739	525
包括利益		87,275	20,007
親会社株主に係る包括利益		87,275	20,007

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2020年度	2021年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		76,768	46,175
減価償却費		4,857	5,437
支払備金の増減額（△は減少）		△518	1,204
責任準備金の増減額（△は減少）		197,497	229,423
契約者配当準備金繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）		△0	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）		290	49
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		3,449	2,678
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		50	159
価格変動準備金の増減額（△は減少）		1,252	1,344
利息及び配当金等収入		△98,012	△96,802
有価証券関係損益（△は益）		△49,048	32,289
支払利息		35	19
為替差損益（△は益）		△12,478	△59,055
有形固定資産関係損益（△は益）		289	215
貸付金債権関係損益（△は益）		△64	△42
再保険貸の増減額（△は増加）		△3,538	△8,359
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）		△10,636	△3,504
再保険借の増減額（△は減少）		7,081	10,295
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）		3,951	2,101
非資金取引となる再保険料		63,533	-
その他		277	398
小計		185,036	164,029
利息及び配当金等の受取額		90,319	88,305
利息の支払額		△35	△19
契約者配当金の支払額		△81	△35
その他		12	4
法人税等の支払額		△19,285	△20,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,965	231,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金債権の売却・償還による収入		824	775
有価証券の取得による支出		△518,057	△685,442
有価証券の売却・償還による収入		355,659	409,431
貸付けによる支出		△126,189	△90,073
貸付金の回収による収入		131,473	100,287
その他		△5,506	△13,428
資産運用活動計		△161,795	△278,449
（営業活動及び資産運用活動計）		(94,170)	(△47,050)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△5,999	△6,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		△167,795	△284,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△58,000	-
その他		△7	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△58,007	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額		238	1,747
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		30,402	△51,805
現金及び現金同等物期首残高		143,909	174,311
現金及び現金同等物期末残高		174,311	122,506

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 非資金取引となる再保険料(2020年度63,533百万円)は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。
3. 重要な非資金取引として有価証券の現物配当(2020年度25,000百万円、2021年度54,000百万円)があります。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2020年度連結会計期間

(2020年4月1日から2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	96,812	146,251	34,294	△5,285	△4,651	24,357	170,609
過去の誤謬の訂正による累積的影響額	-	-	3,232	3,232	-	-	-	-	3,232
遡及処理後当期首残高	29,000	20,439	100,045	149,484	34,294	△5,285	△4,651	24,357	173,841
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△25,000	△25,000	-	-	-	-	△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	55,882	55,882	-	-	-	-	55,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	28,385	1,268	1,739	31,392	31,392
当期変動額合計	-	-	30,882	30,882	28,385	1,268	1,739	31,392	62,275
当期末残高	29,000	20,439	130,927	180,366	62,679	△4,016	△2,912	55,750	236,117

2021年度連結会計期間

(2021年4月1日から2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	130,927	180,366	62,679	△4,016	△2,912	55,750	236,117
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△54,000	△54,000	-	-	-	-	△54,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	33,184	33,184	-	-	-	-	33,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△19,551	5,848	525	△13,177	△13,177
当期変動額合計	-	-	△20,815	△20,815	△19,551	5,848	525	△13,177	△33,992
当期末残高	29,000	20,439	110,111	159,551	43,127	1,831	△2,386	42,573	202,124

連結財務諸表の作成方針

2021年度

1. 連結の範囲に関する事項
 連結される子会社及び子法人等数 5社
 連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル信託株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.であります。
2. 持分法の適用に関する事項
 持分法適用の関連法人等数 1社
 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項
 連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

重要な会計方針に関する事項

2021年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準
 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法
 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 ・有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 ・リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (2) 退職給付に係る負債
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。
 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年
過去勤務費用の処理年数	10年
 - (3) 役員退職慰労引当金
 当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。

7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,305百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払準備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

2021年度

1. 責任準備金

(1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 5,117,171百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2021年度

1. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 過去の誤謬の修正再表示

当連結会計年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。前連結会計年度の連結財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の前連結会計年度の期首残高は3,232百万円増加しております。

修正再表示を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、再保険貸、その他資産、再保険借、その他負債及び利益剰余金がそれぞれ6,413百万円、109百万円、787百万円、999百万円、4,736百万円増加し、前連結会計年度の連結損益計算書は、保険料等収入、その他経常収益及び再保険料がそれぞれ1,973百万円、61百万円、66百万円増加し、その他経常費用が118百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,087百万円増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が1,503百万円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益、再保険貸の増減額、再保険借の増減額がそれぞれ2,087百万円、2,166百万円、79百万円増加しております。

前連結会計年度の1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益はそれぞれ9,867円87銭、3,132円83銭増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2021年度
(2022年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産負債総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。また、デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理所管部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理所管部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	2,968	3,144	176
満期保有目的の債券	2,968	3,144	176
有価証券	4,919,898	5,373,792	453,893
売買目的有価証券	342,103	342,103	—
満期保有目的の債券	129,093	165,834	36,740
責任準備金対応債券	3,733,002	4,150,155	417,153
その他有価証券	715,698	715,698	—
貸付金	468,295	472,667	4,371
保険約款貸付	235,962	235,962	—
一般貸付	232,801	236,704	3,903
貸倒引当金	△468		
金融派生商品	(70,465)	(70,465)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40,735)	(40,735)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,729)	(29,729)	—

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は5百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第27項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は18,332百万円であります。

2021年度
(2022年3月31日現在)

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	—	128,470	—	128,470
公社債	—	92,516	—	92,516
外国証券	—	35,953	—	35,953
有価証券（その他有価証券）	41,322	544,870	75,367	661,560
公社債	—	107,708	9,549	117,257
株式	38,531	—	—	38,531
外国証券	2,790	437,162	65,818	505,771
デリバティブ取引	—	6,879	—	6,879
資産計	41,322	680,220	75,367	796,910
デリバティブ取引	—	77,344	—	77,344
負債計	—	77,344	—	77,344

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は267,770百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	—	3,144	—	3,144
有価証券（満期保有目的の債券）	—	165,834	—	165,834
公社債	—	4,382	—	4,382
外国証券	—	161,452	—	161,452
有価証券（責任準備金対応債券）	—	4,027,032	123,123	4,150,155
公社債	—	3,981,193	—	3,981,193
外国証券	—	45,838	123,123	168,962
貸付金	—	13,805	458,861	472,667
保険約款貸付	—	—	235,962	235,962
一般貸付	—	13,805	222,898	236,704
資産計	—	4,209,817	581,984	4,791,802

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

2021年度
(2022年3月31日現在)

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
 一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。
 個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。
 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.94%～1.20%	0.98%

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	5,105	71,944	77,049
当連結会計年度の損益に計上 (*1)	—	109	109
その他の包括利益に計上 (*2)	45	△4,071	△4,025
購入、売却、発行、決済による変動額	4,397	△306	4,091
レベル3の時価への振替 (*3)	—	187	187
レベル3の時価からの振替 (*4)	—	△2,045	△2,045
連結会計年度末残高	9,549	65,818	75,367
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	—	12	12

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社はバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乘せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

2021年度
(2022年3月31日現在)

2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は174百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は115百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 債権のうち、危険債権額は20百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は37百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は8,495百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は350,476百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 繰延税金資産の総額は61,573百万円、繰延税金負債の総額は17,798百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は285百万円あります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金18,032百万円、保険契約準備金17,716百万円及び退職給付に係る負債13,466百万円あります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認9,256百万円及びその他有価証券評価差額金7,295百万円あります。
- 当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|---------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 398 百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 35 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| その他による減少 | 0 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 362 百万円 |
7. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は9,072百万円あります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券644百万円あります。また、担保付き債務はありません。
9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は4,691百万円あります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は13,727百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
11. 1株当たりの純資産額は421,092円41銭であります。

2021年度
(2022年3月31日現在)

12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,696,419百万円、その時価は4,107,451百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが36,583百万円、その時価は42,704百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.1年、将来の保険料のデュレーションは8.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.7年、将来の保険料のデュレーションは6.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.2年となっております。

13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	46,317 百万円
勤務費用	3,977 百万円
利息費用	340 百万円
数理計算上の差異の発生額	598 百万円
退職給付の支払額	△2,967 百万円
期末における退職給付債務	48,266 百万円

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	48,266 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,266 百万円
退職給付に係る負債	48,266 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,266 百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,977 百万円
利息費用	340 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,327 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,646 百万円

④ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	729 百万円
合計	729 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△3,309 百万円
合計	△3,309 百万円

2021年度
(2022年3月31日現在)

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.75%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、259百万円であります。

14. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

2021年度
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 1株当たりの当期純利益の金額は69,134円21銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2021年度
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額		△25,197 百万円		
組替調整額		△2,303 百万円		
	税効果調整前	△27,501 百万円		
	税効果額	7,949 百万円		
	その他有価証券評価差額金	△19,551 百万円		

繰延ヘッジ損益：

当期発生額		7,110 百万円		
組替調整額		1,001 百万円		
	税効果調整前	8,112 百万円		
	税効果額	△2,263 百万円		
	繰延ヘッジ損益	5,848 百万円		

退職給付に係る調整額：

当期発生額		△598 百万円		
組替調整額		1,327 百万円		
	税効果調整前	729 百万円		
	税効果額	△203 百万円		
	退職給付に係る調整額	525 百万円		

その他の包括利益合計		△13,177 百万円		
------------	--	-------------	--	--

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2021年度
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当支払額

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当財産の種類	有価証券
(ロ) 配当財産の帳簿価額	54,000 百万円
(ハ) 1株当たり配当額	112,500 円
(ニ) 基準日	2021年3月31日
(ホ) 効力発生日	2021年6月23日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	115
危険債権	21	20
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	48	37
小計 (対合計比)	209 (0.0)	174 (0.0)
正常債権	454,797	473,055
合計	455,007	473,229

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	553,743	578,568
資本金等	126,366	159,551
価格変動準備金	63,289	64,634
危険準備金	52,418	55,790
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	442	469
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	67,918	53,127
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△486	△445
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△4,038	△3,309
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	221,373	209,450
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	26,461	39,299
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	131,356	143,623
保険リスク相当額 R ₁	13,805	13,523
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,932	1,972
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	24,928	25,669
最低保証リスク相当額 R ₇	8,031	8,443
資産運用リスク相当額 R ₃	94,564	105,550
経営管理リスク相当額 R ₄	2,865	3,103
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.1%	805.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。